

## 1 議案審議概況

---

**閣法**は、新規提出23件（本院先議2件を含む）のうち、産業競争力強化法案、国家戦略特区法案、社会保障制度改革プログラム法案、特定秘密保護法案等20件が成立し、残る3件については、いずれも衆議院において継続審査となった。また、衆議院で継続審査となっていた8件のうち、安全保障会議設置法改正案等7件が成立し、残る1件については、衆議院において引き続き継続審査となった。

**参法**は、新規提出16件のうち、中国残留邦人等支援法改正案及びがん登録等推進法案の2件が成立し、残る14件については、本院において1件が否決、12件が審査未了、1件が撤回となった。また、衆議院で継続審査となっていた1件は、衆議院において審査未了となった。

**衆法**は、新規提出29件のうち、南海トラフ地震対策特措法改正案、首都直下地震対策特措法案、アルコール健康障害対策基本法案等8件が成立し、残る21件については、衆議院において20件が継続審査、1件が審査未了となった。また、衆議院で継続審査となっていた27件のうち、国土強靱化基本法案等2件が成立し、残る25件については、22件が衆議院において引き続き継続審査、3件が撤回となった。

**条約**は、新規提出13件（本院先議3件を含む）のうち、障害者権利条約等11件が承認され、残る2件については、いずれも衆議院において継続審査となった。

**承認案件**は、衆議院で継続審査となっていた2件のうち、特定船舶の入港禁止の実施1件が承認され、残る1件は衆議院において引き続き継続審査となった。

**予備費**は、衆議院で継続審査となつて

いた9件が、いずれも衆議院において引き続き継続審査となった。

**決算**は、平成二十三年度決算外2件（第181回国会提出）は継続審査となり、平成二十四年度一般会計国庫債務負担行為総調書（その1）（第183回国会提出）等3件、新規提出の平成二十四年度決算外2件及び平成二十四年度NHK決算は審査に入るに至らなかった。

**決議案**は、解任決議案5件、問責決議案3件、その他の決議案2件、計10件が提出された。このうち、内閣委員長水岡俊一君解任決議案、経済産業委員長大久保勉君解任決議案、二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に関する決議案、中国による防空識別圏設定に抗議し撤回を求める決議案の4件が可決され、残る6件については、4件が否決、1件が審査未了、1件が撤回となった。

このほか、参議院事務局職員定員規程改正案及び参議院法制局職員定員規程改正案が可決された。